

ス「再生産論」的視角を前者に重ね合せ、いわゆる複眼的「理論的把握」を試み、もって寡占体の市場行動の「作用と限界」を明らかにしようと試みる。続く第4編においては、このように変貌をとげた「現代の流通過程の貨幣・金融的側面」が特に「古典的機構との対比」(19ページ)において追究され、現代の財政、金融政策の「流通」、物価に対する関わり方が追究される。最終第5編においては、「現代インフレの本質」がマルクスインフレ理論の「古典的概念」たる「流通必要量や価格標準」(20ページ)概念の検討を通じて明らかにされ、もって総体としての現代「流通経済」、物価の構造の解明が試みられる。

以上要するに、本書は資本制経済の歴史段階的变化に対応する、総体としての「流通経済」の変容の構造を動態的に解明しようとした点で、単に経済理論的、或は「商業学」的、「経営学」的研究に解消されない総合的研究を志向したものと言えよう。

このような野心的試みを具体化した大著について蕪雑な寸評を試みることは、著者に対し非礼の譏を免れないが、1, 2感想的疑問を提出することをお許し願いたい。

まず、著者の言われるところの「学際的アプローチ」という点について。たしかに、著者の言われるように現代の「流通」機構は錯雑を極めたもので、その総体的把握のために、経済理論的研究と他の隣接諸科学との有機的結合が必要であるという点については恐らくその通りであろうが、問題は著者が全立論の中心にすえておられるマルクス経済理論をいかに他の隣接諸科学に連繫せしめるかということであろう。

周知のように、マルクス経済学自体の内部において、現実に変化してやまない資本の現実の動態を解明するため、いかなる研究手続きが必要であるかについて多年論争が行なわれてきている。これは経済学の原理的研究がそのまま直接に現実の資本制経済の動態分析に適用しうるかどうかという周知の論争問題である。

著者の場合、マルクス経済理論の再生産論、生産価格論、貨幣・信用理論が、かなり直接的な形で「商業学」的、「経営学」的研究に接合されて、現実の「流通経済」の「理論的」解明に適用されているようにみえるが、果してそれでよいのであろうか？ いわゆる「学際的アプローチ」に先立って、まず経済学内部の方法的問題についての著者の見解を明確に提示しておく必要はなかったであろうか？

次に、「生産価格」と「価値法則」に関する著者の見解について素朴な疑問を提示してみたい。著者は、「価

値法則」をもって、「社会的労働の適正配分を規律する」「法則」(63ページ)と規定されているが、この「法則」の核心がこのようにとらえられるのだとすれば、著者のいわゆる「生産価格関係」と「価値的・素材的」均衡関係の対立といった問題の立て方には少々疑問を感じざるをえない。

言うまでもなく、社会の再生産過程が全体として商品経済によって覆われ、従って社会的労働の配分が商品生産、流通によって媒介されるのは資本制社会のみであろう。そうだとすると、「社会的労働の適正配分」を媒介するという正にその意味での「価値法則の完全な展開」が認められるのは資本制社会においてのみではないか？ 著者自ら「価値法則は、生産価格関係のもとでのみ完全な展開をみる」(72ページ)と述べられているが、そうだとすれば「生産価格関係」は「再生産の実体的・価値的不均衡を表現する価格関係」(52ページ)であるとか、諸資本の競争に媒介される「生産価格関係の成立過程」において「社会的再生産の価値的・素材的不均衡が形成される」とか言われるのはいかなるものであろうか？ 著者は、自らの「価値法則」規定からしても、むしろ「生産価格関係」は正に「社会的労働の適正配分」を、従って又「価値的・素材的」均衡関係——再生産表式において法則的に示される——を体現する「価格関係」と規定すべきではなかったか？ 再言すれば、表式において独自資本主義的表現が与えられている「価値的・素材的」均衡関係、従って「社会的労働の適正配分」の関係も又、「生産価格均衡」としてしか実現されないと言ふべきではなかったらうか？

【高 山 満】

竹 岡 敬 温

『近代フランス物価史序説』

——価格革命の研究——

創文社 1974. 3 iii—311 ページ

1. 主題と方法

本書は、表題からして、読者を緊張させずにはおかない本である。本題の「フランス物価史」、副題の「価格革命」、いずれか一方の題をつけただけのものさえ、わが国には、今まであったであろうか、と思わずにはいられない。まずは、新鮮で重々しい印象なしでは開巻できない書物である。

物価史とは、著者によれば「物価の動きをとおして、

時代の経済の総体的な動きをとらえようとする立場」であり、とり扱われる時代は、「コロンブスの発見とともにひらかれ、ヨーロッパ史における近代のはじまりを画した」ところの16世紀である。

これは、大へんな仕事である。第1に、「統計以前の時代」のうちでも、18世紀よりさらに2世紀もさかのぼった時代であるから、数量経済学・統計学の出動を必要とし可能とするような数字が、物価について果してどれほど集まるか。第2に、「経済の総体」に迫るには、物価のデータを、他のデータと相互に結びつけなければならないが、人口、賃金、生産、消費などの数字を集めるのは、物価のデータ以上にむづかしい。そして、それら異質のデータ相互間をどういう論理で結ぶのか(工業化以後の経済に関する定式でよろしいとは限らない)。第3に、本書の時代は、価格革命のみならず、ルネサンス・宗教戦争・中央集権化などの大事件をかかえ過ぎている世紀 *siècle trop chargé* であって、しかも、これらの経済外の要因が経済を大きく攪乱した時代である。たとえば、世紀初めから倍増して来ていたパリの人口が、宗教争乱でたちまち半減して世紀末を迎える(Lavedan)。だから、本来スマートな景気変動の分析には、最も不向きな世紀のひとつであろう。かつて「封建制から資本制への移行」をめぐり、議論の花々が咲き乱れたのは、16世紀が、さまざまな植物が絡みに絡む大やぶだったからであろう。

外に穏やかな竹岡敬温氏は、内に人並みはずれた(研究上の)野心を燃やされ、他の研究者とは違う刃物をもって、この大やぶに分け入られた。上記の困難に対して、第1に、穀物価格について最も多く、時系列データを提出された。第2に、物価以外のデータについては、出生数と貨幣製造額と賃金額若干とを提出され、これらと物価変動との相関関係を論ぜられた。そして第3に、戦乱などの経済外要因の存在や史料不足を意識され、ところどころ慎重に留保をつけられた。

本書は、大きく3つの部分——価格革命の総論、フランスの物価変動、フランスの貨幣と——に分かれている。しかし、通貨の種類・制度に関する部分を除けば、本書の中心テーマは、第1部から第3部までひとつである。すなわち、16世紀の物価変動ないし価格革命を、フランスの穀価・地価・地代を通して見るものであって、人口・賃金・貨幣製造額の動きは、物価変動を説明する原因または相関要因として提出され、もって全体の展望に到ろうとするものである。本書の全体を、このように考えて読み通してみた。ただこの場合、著者苦心の貨幣制

度史に言及できないのが残念である。

2. 物価変動の析出

まず、16世紀の物価を調べるには、どうしても小麦の公設市場価格表などに拠るしかない。竹岡氏は、恩師(今は亡きムーヴレ教授)、ポーラン、ラヴォなど、フランスの先覚の研究をよく摂取され、御自分の調査も含めて整理された。その結果を要約すると——フランスの6つの市と地方において、農産物価格は、初期に停滞、30年代から上昇に転じ、中だるみもあったが、80~90年代に頂点に達し、世紀末は下降・停滞で終る。なお、地価・地代の上昇も大きく、それらに比べると、名目賃金の騰貴は小さい——という。

著者は堅実な人である。読者は、この結果に達するまでの史料実証を、つぶさに追体験することができるし(たとえば公設市場価格表の吟味、53, 93頁)、また、統計処理の技術・方法についても興味深く読んでいくことができる(たとえば、11ヶ年移動4分位中位値法、159頁)。

このように堅実な史料操作と叙述とを前にして、私がひとりの未熟な読者として、充分に理解・賛成できなかったのは、ただ次の2点である。第1に、分析対象がほぼ穀物価格に限られているのに、本来18世紀(末)以降の工業社会のために作られたコンドラチェフの波を見ておられる(15章)が、一般史をやっている者には唐突であり、多くの前提考察がほしいところである。つまり、19世紀中葉までの穀物価格に通有の、大き過ぎる短期変動を、著者がやられたように消去でき、とにかく長期変動の図が浮んでいるにしても、しかし、旧型社会における穀価の長期変動の要因は、農業生産性と消費人口と、そして気候の長期変動である。特に、従来は短期の変動要因としてしか扱われなかった気候条件が、長期にも変動し、豊凶を通じて人口動態にも関わることに問題にされるほどである(14, 17・18世紀については、*Annales E. S. C.*, 1962, pp. 1078~9; *Revue hist.*, 1961, pp. 1~20)。勿論、適用を不可能とする程の理由もないから、数量経済史家が試みられるのは自由であるが、コンドラチェフ波の、16世紀穀価への適用が、一体どういう意味をもっているのか、農業を基本とする社会の経済変動をどう考えればよいのか、と問わなければならないと思う。第2に、価格変動の地域差(14章)は、興味ある問題だが、素材の4つの市の地域分類法が疑問である。差が小さいと見えるのに、トゥルーズとドゥエを沿海地域に、パリ(セーヌの穀物輸送)を内陸地域に、対立して分類されたのはなぜだろう。これが納得できないので、統

く推論にも賛成し兼ねている。

なお、図表は多く、叙述を一層明解にしているが、出典・出所・公文書館(もし著者の手に拠るものならば)の推定のできないものがいくつかある。

3. 物価の変動と諸要因

物価史の研究は、沢歩きに似ていて、ただそれだけが続けるのでは行き詰る。フランスでもその後、“histoire des prix” という仕事がめっきり少なくなった。だから、経済の総体という高峰をみざす氏のような人は、斜面をよじって尾根に出るのであろう。

著者はまず、歴史人口学の尾根を行き、16世紀における出生数の増大を見た。ここでは、18世紀と異なり、総人口も死亡傾向も不詳であるのが学界の現状だから、著者にも通説にも従って、16世紀の人口圧・都市人口増を是認するよりほかしようがない。ただ、次の2点が惜しまれる。第1に、フランスの工産物についての事例が非常に少ない。したがって、「人口増加——余剰労働力・低賃金・農産物需要増加——農産物価格騰貴大・工産物価格騰貴小」という定式のなかで、重要な項が空白に近い。だから、フランスの場合、物価上昇と人口増加との関係の実証は、不完全のままである。この点ダヴネルやシミアンは使えないのであろうか。断片でもよろしいから能う限り集めて、とくに一節を設けてほしかった。(なお、ぶどう酒は工産品に入れておられるが、上記の定式の上では、パンに次ぐ食品として農産物のうちに入れては如何)。第2に、察するに氏は、農業生産について停滞または微増を前提としておられるようだ。それにしても穀物価格が中心問題である限り、16世紀農業生産の動向について、実証なしの作業仮説としてでも、まとめて述べられるべきである。それは、物価史に必要なことであり、たとえば、宗教内乱が、農業生産をも阻害したと前提しておられる場合と、単に一時的に穀物流通のみを妨げたと前提しておられる場合とでは、世紀末の物価や地域差について説明が異なってくるはずであるから。

著者はまた物価史の谷から、貨幣史の尾根へも出られた。この点で、中葉ごろ、穀物価格の停滞と貨幣製造額の停滞とが平行して起っているという指摘は興味深い(21章)。

さらに、フランスの先達とともに、賃金史という尾根の上に立って、建築労働者の名目賃金を穀物価格で表わすことにより、実質賃金の低下を見ておられる。この点、食生活史を探る私には興味深いのであって、ほぼ同じ理由で、1550年ごろを境にして食生活は貧弱になった(Braudel)と思われ、しかも、低賃金は、食事の脂肪

蛋白を節約させ、炭水化物中心をますます促進するから、穀物需要を低下させることはないものであり、消極的な意味で穀価の上昇を支え続けたかも知れないと考える。

4. おわりに

極言すれば、精密な物価史も、もし単独に示される限り、体温表の折線の如きものに過ぎないが、医師が心音や尿検査のデータをつき合わせるようにして、他の分野との接点・交点を数多く見つければ見つけるほど、病名つまり経済の全体図は確かなものとなっていく。穀価上昇さらに地代上昇の結果、どういう階層が利益を受けたのか(地主ないし領主はどうであったのか)。穀価騰貴は次期の人口減少(事例146頁)や、栄養不良による伝染病の流行をもたらしたのかどうか。また、騰貴が農業生産を刺激したのかどうか。総じて、フランス経済にとって、「価格革命」とは何なのか。それは、物価変動の現象そのもののことなのかそれとも価格上昇によって引き起されたどういう社会的経済的結果なのか。——これには、本書の全体および第21章をもって答えられているようでもあり、また、結論は留保されたようでもある。

夢多い世紀——ともすれば数量史の枠をはみ出そうとする16世紀を把えるには、今後どういう問題に答えていかねばならないか。それを一番よく知っている人は、ユニークな作品を仕上げられた著者自身であるかもしれないが、私が上に課題を書き連ねた。

読了後、「はしがき」にもどった。著者は、良き師良き友を、よくぞこれだけお持ちになったと思う。「竹岡君、よくやった」と、亡き人も皆さんも、つぶやいて居られるのではなからうか。

【堀 井 敏 夫】

M. モ ス 編

『経済的および社会的成果の計測』

Milton Moss, ed., *The Measurement of Economic and Social Performance*, National Bureau of Economic Research, New York, 1973, X+605 pp.

1970年代が、国民経済計算の研究、とくにその視野の拡大、にとって新しい挑戦の十年となりつつあることはほぼ疑いのない事実のようである。年代記風の回顧を試みるとするならば、1971年の夏スウェーデンのロヌビーで行われた国際所得国富学会(International Association for Research in Income and Wealth)の第12回総会において、国民経済計算の体系の視野を社会過程